

紀南地方老人福祉施設組合 財政状況の公表

令和2年6月1日現在

1. 令和2年度 予算編成状況について

政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において、『現在の我が国経済は、デフレではない状況を作り出し、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達した。国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善している』とし、経済再生が財政健全化に貢献し、財政健全化の推進が経済再生の一段の進展に寄与することで、経済と財政の一体的な再生を目指すこととしています。また一方で、直面する課題としては、人口減少や少子高齢化の急速な進行を指摘しています。

このような中、わが国景気は回復基調が続いています。実質GDPは、7四半期連続でプラス成長となっています。需要項目別にみると、輸出が景気をけん引する姿が鮮明であり、外需は、プラス成長が続いた直近7四半期のうち、6四半期で成長率の押し上げに寄与しています。一方、国内需要にも底堅さがみられ、製造業の国内向け出荷は、輸出ほどの力強さはないものの、資本財や生産財、建設財を中心に緩やかに増加しており、とりわけ、企業部門が堅調であるといえます。また、設備投資も増加基調が持続しています。

介護人材の需給推計における需給ギャップは37.7万人（需要約253万人、供給約215万人）とされています。人材不足の要因としては、人間関係によるものが大きく、離職理由の第一位となっております。また、夜勤などの勤務体制が激務であるため、当初描いていた労働環境と違う、労働に対する賃金が少ない等の理由も離職率が高くなっている要因であると考えられています。厚生労働省（平成26年度雇用動向調査）と財団法人介護労働安定センター（平成26年度介護労働実態調査）の集計によると、介護職員（常勤）の離職率は16.3%で、全産業平均の12.2%を4%上回りました。

人員確保で困難に直面しているのは、むしろ採用です。平成21年度から26年度にかけて実施した介護労働安定センターの調査でも、従業員が不足している理由で「採用が困難である」が大部分を占めています。採用難はとくに地方で深刻化しており、求人サイトや求人広告では介護職の応募がなく、やむなく人材紹介会社に頼る例も少なくありません。

賃金については、中小企業を含め多くの企業で6年連続のベースアップが行われ、月例ベースで2%程度の高い上昇が続いています。厚生労働省は、昨年9月時点で常勤の介護職員の平均給与は月額30万970円で、前年同期より1万850円増えたと発表しています。同省は昨年度行った介護報酬引き上げの効果等とみていますが、同省の賃金構造基本統計調査によると、18年6月時点の全産業の平均給与（賞与は除く）は33万6700円であり、介護職の給与は一般産業界の水準にはなお届いていません。

2019年10月1日には消費税率の引上げが行なわれることに伴ない、政府は人材確保に向けさらなる処遇改善を実施することにより、賃金のギャップを少しでも解消できるようにしています。また、介護サービスの生産性の向上を目指すとともに、人口減少の中にあつて少ない人手で効率的に医療・介護・福祉サービスが提供できるよう、AIの実装に向けた取組の推進、ケアの内容等のデータを収集・分析するデータベースの構築、ロボット・IoT・AI・見守りセンサーの活用を図っていくことになります。

紀南地方老人福祉施設組合では、令和2年4月より、地方公務員法と地方自治法の改定に伴ない、臨時・非常勤職員について、会計年度任用職員制度が導入されることになりました。現在の全国的な状況といたしましては、平成18年から平成28年までの間に、一般職員は約26万人減少し274万人となっていますが、臨時・非常勤職員については約21万人増え、64万人となり、職員全体の約23%を占めております。このことから一般職員が臨時・非常勤職員に置き換えられている実態がうかがえます。

その主な職種は、一般事務だけではなく、保育、給食調理、図書館職員、看護師・看護補助、学童保育、ケースワーカー、消費生活相談などの様々な職種に広がっています。しかし本格的・恒常的業務に対する給料は正規の3分の1から半分程度、任用期間は半年や一年の期限付きで繰り返し任用され、何十年働いても昇給はなし、通勤手当など各種手当も不十分で、年休や各種休

暇でも正規職員と差がつけられています。常勤職員とほぼ同様の業務に従事していながら、非常勤というだけで給料や各種手当等に差が生じているのは不合理であることや、同一労働同一賃金の原則の考え方が、会計年度任用職員制度導入の背景になっていると考えられます。

その他、発生が予想されている東海・東南海・南海地震などの大災害に備え、職員の安全を確保すること、施設利用者の生活ができるだけ平時と変わることがないように、防災用備品・非常食の備蓄の更なる拡充を計画的に進めるとともに、地域の避難所として、その機能を強化する必要があります。

紀南地方老人福祉施設組合事務局については、経済的理由や低介護度等により十分な介護を受けることができない方に対し、必要に応じて養護老人ホームへの老人措置をスムーズに行なえるよう、各関係機関との連携・協力を図っていきます。

養護老人ホーム椿園については、安全性を確保しつつ、更に住みやすい環境を整える事を目的とし、施設全体の増改築工事を実施しており、これまで以上に色々なニーズに対応できる施設となりました。更なるバリアフリー化を目指し、今まで以上に要介護者に安全で安心して生活してもらえる優しい施設を目指します。

特別養護老人ホーム百々千園についても、設備の老朽化に伴う新規更新等を行ないつつ、更に地域に貢献できる施設としての施設づくりを目指します。

2. 令和元年度 決算概況

令和元年度紀南地方老人福祉施設組合決算額は、歳入が6億7535万2千円、歳出が6億3418万9千円で、形式収支が4981万5千円の黒字となりました。

決算額の規模の増減率は、全体では歳入が3.8%の減、歳出が6.3%の減となり、歳入及び歳出がともに減少しました。なお、事務局は、歳入が12.5%の減、歳出が17.3%の減、椿園は、歳入が10.6%の減、歳出が11.6%の減、百々千園は、歳入が1.0%の減、歳出が2.4%の減となっています。

実質収支は、4923万円の黒字で、全団体黒字となりました。

単年度収支は、2412万1千円の黒字となっていますが、これは、老人保護措置費として各市町より負担金を実支出よりも多く納入されていることによるものです。

実質単年度収支は、2106万4千円の黒字となりました。これは、各基金への積立金が増加し、取崩額が減少したことが影響しています。

3. 各指標

別紙による。

(担当)	紀南地方老人福祉施設組合 事務局 広畑
(電話)	0739—45—3335

紀南地方老人福祉施設組合 当初予算状況

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成28年度	179910千円	-54.7%	179910千円	-54.7%	-217673千円	-54.7%
平成29年度	185028千円	2.8%	185028千円	2.8%	5118千円	2.8%
平成30年度	226686千円	22.5%	226686千円	22.5%	41658千円	22.5%
令和元年度	205671千円	-9.3%	205671千円	-9.3%	-21015千円	-9.3%
令和2年度	206784千円	0.5%	206784千円	0.5%	1113千円	0.5%

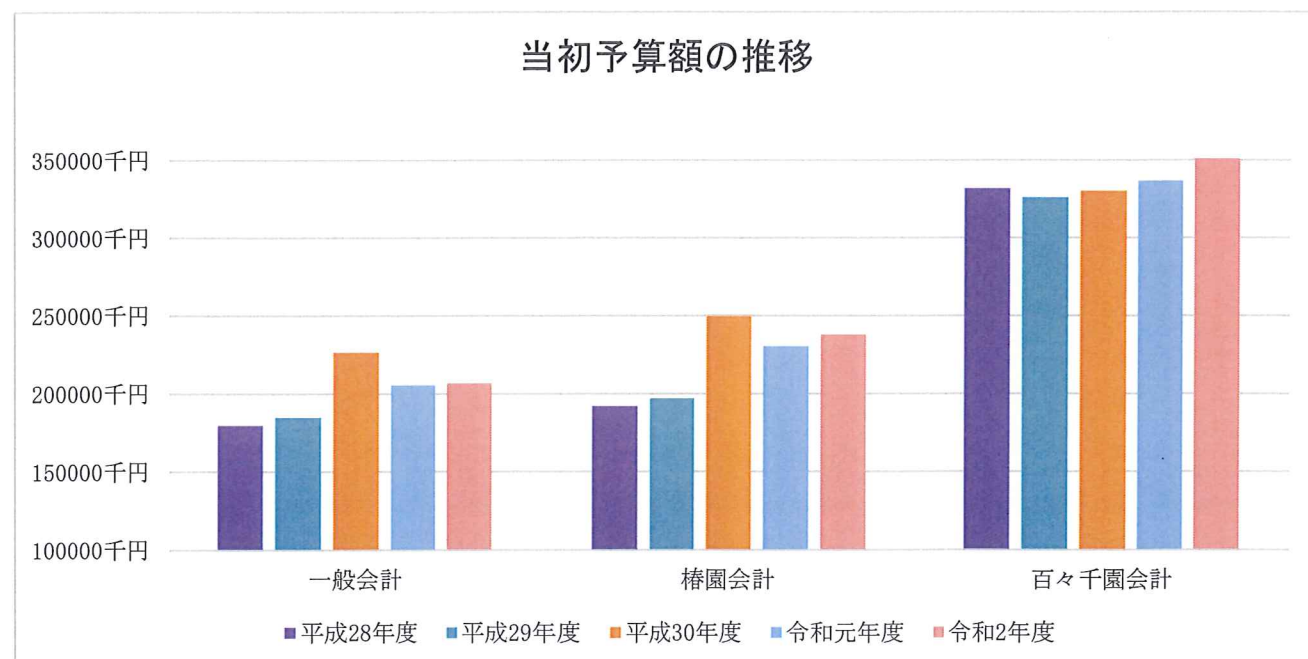
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成28年度	192206千円	-71.4%	192206千円	-71.4%	-480665千円	-71.4%
平成29年度	197085千円	2.5%	197085千円	2.5%	4879千円	2.5%
平成30年度	249740千円	26.7%	249740千円	26.7%	52655千円	26.7%
令和元年度	230550千円	-7.7%	230550千円	-7.7%	-19190千円	-7.7%
令和2年度	237869千円	3.2%	237869千円	3.2%	7319千円	3.2%

【百々千園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
平成28年度	331947千円	-5.8%	331947千円	-5.8%	-20514千円	-5.8%
平成29年度	326210千円	-1.7%	326210千円	-1.7%	-5737千円	-1.7%
平成30年度	330247千円	1.2%	330247千円	1.2%	4037千円	1.2%
令和元年度	336823千円	2.0%	336823千円	2.0%	6576千円	2.0%
令和2年度	350994千円	4.2%	350994千円	4.2%	14171千円	4.2%

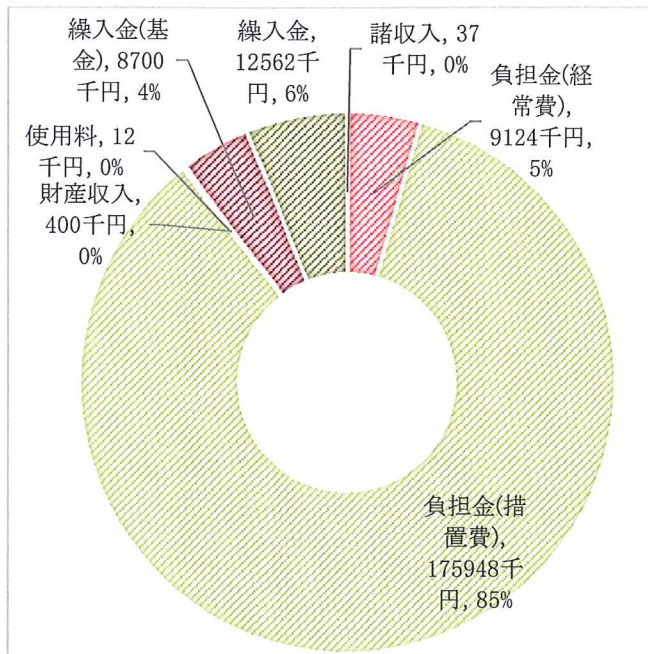
当初予算額の推移



令和2年度 一般会計 当初予算

【一般会計】歳入額

206784千円

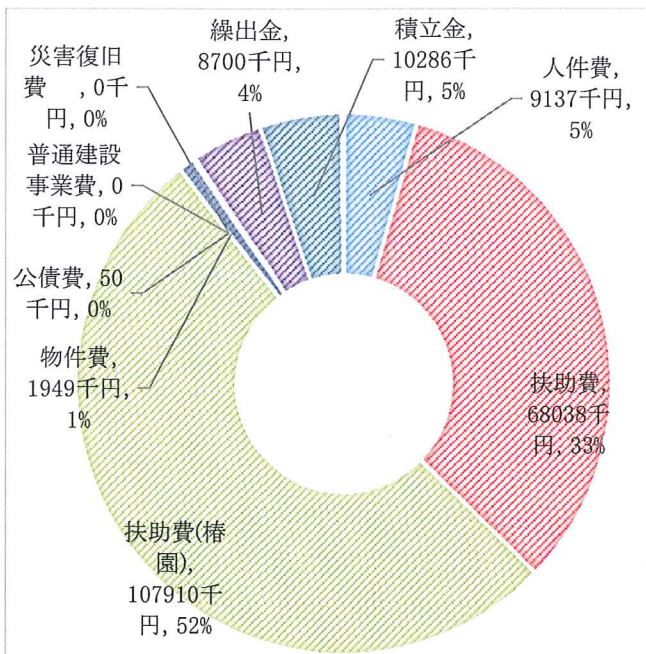


歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額

206784千円



歳出の用語

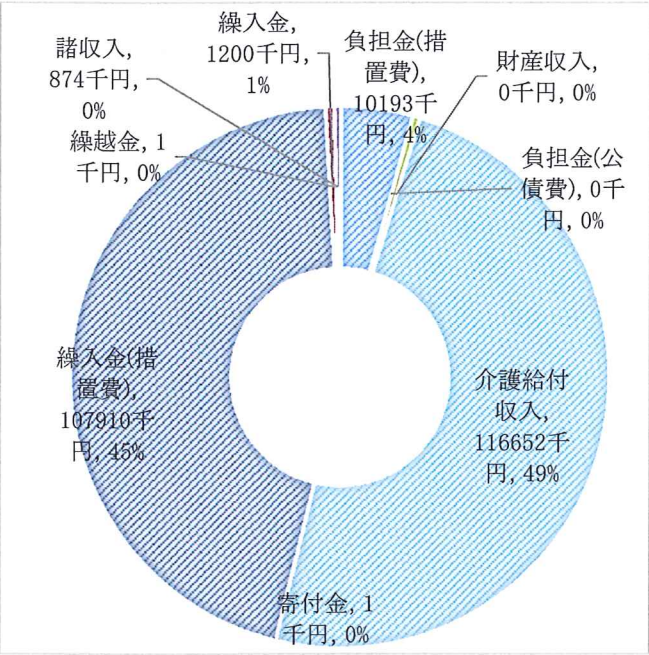
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和2年	令和元年	
一般	0	1	△ 1
フル	2	1	1
パート	0	0	0
計	2	2	0

令和2年度 養護老人ホーム椿園会計 当初予算

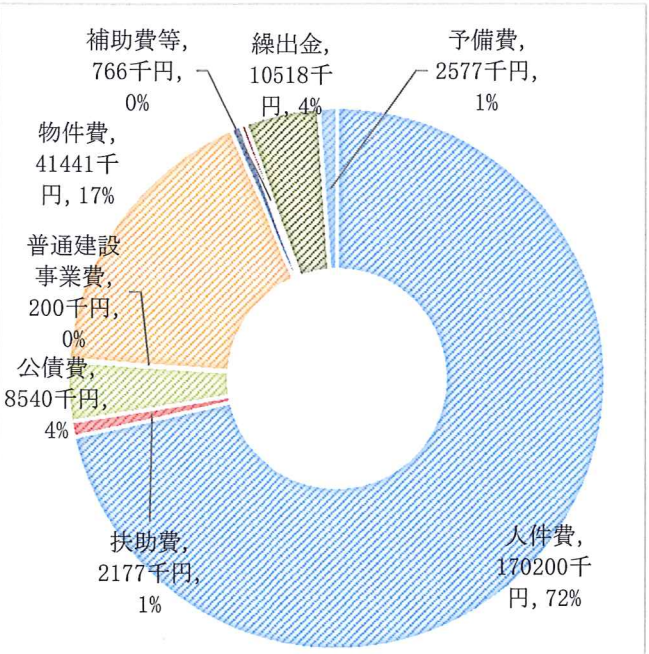
【椿園会計】歳入額 237869千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額 237869千円



歳出の用語

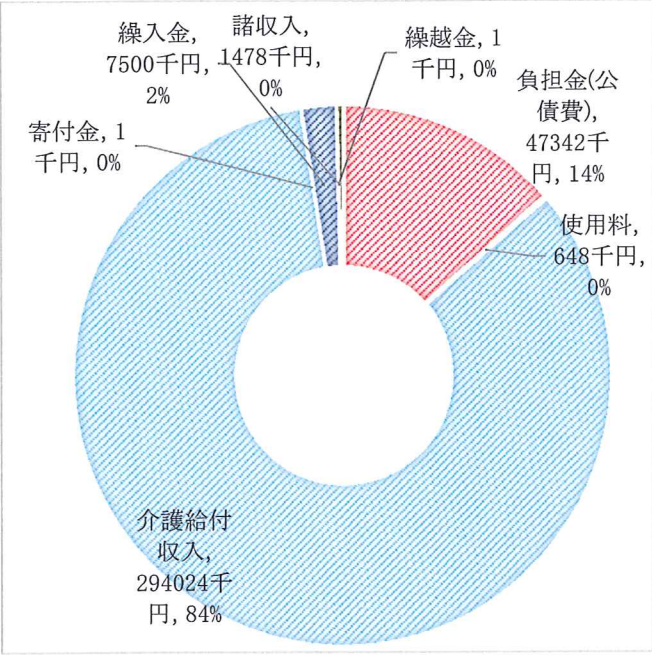
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和2年	令和元年	
一般	16	14	2
フル	2	2	0
パート	28	30	△ 2
計	46	46	0

令和2年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 当初予算

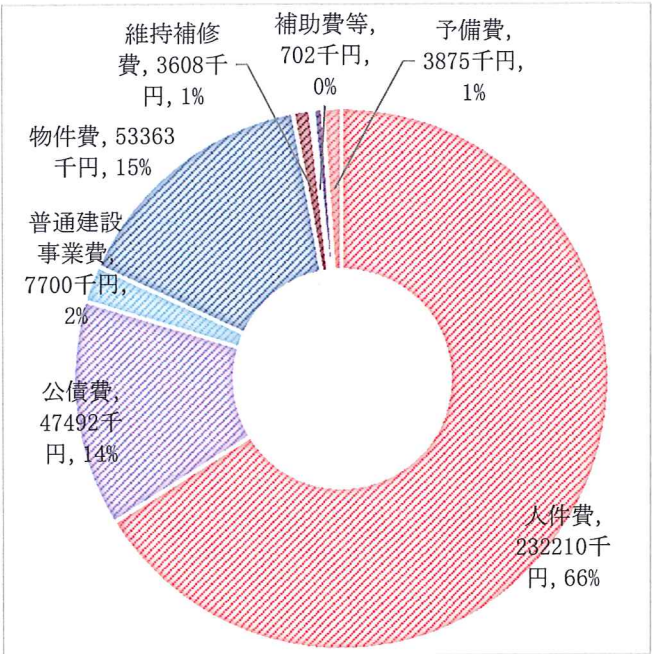
【百々千園会計】歳入額 350994千円



歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金(借金)のこと。

【百々千園会計】歳出額 350994千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費(人件費、扶助費等)
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費(施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費)
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和2年	令和元年	
一般	20	21	△ 1
フル	8	5	3
パート	30	31	△ 1
計	58	57	1

紀南地方老人福祉施設組合 決算状況

【3会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成26年度	683827千円	7.9%	645324千円	7.2%	38503千円	21.3%
平成27年度	952167千円	39.2%	695540千円	7.8%	256627千円	566.5%
平成28年度	1030191千円	8.2%	945324千円	35.9%	84867千円	-66.9%
平成29年度	707659千円	-31.3%	674046千円	-28.7%	33613千円	-60.4%
平成30年度	701771千円	-0.8%	676659千円	0.4%	25112千円	-25.3%
令和元年度	675352千円	-3.8%	634189千円	-6.3%	41163千円	63.9%

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成26年度	269471千円	11.2%	225354千円	4.3%	44117千円	67.2%
平成27年度	435822千円	61.7%	183784千円	-18.4%	252038千円	471.3%
平成28年度	224677千円	-48.4%	202434千円	10.1%	22243千円	-91.2%
平成29年度	282354千円	25.7%	263129千円	30.0%	19225千円	-13.6%
平成30年度	258730千円	-8.4%	242044千円	-8.0%	16686千円	-13.2%
令和元年度	226341千円	-12.5%	200265千円	-17.3%	26076千円	56.3%

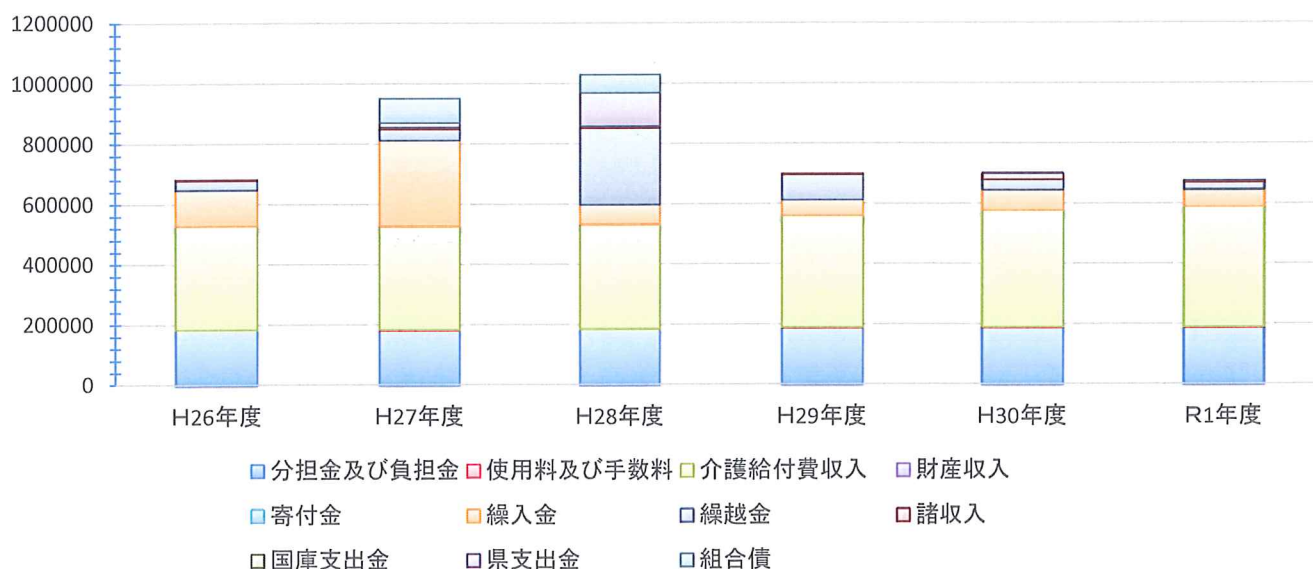
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成26年度	217189千円	16.2%	210946千円	15.4%	6243千円	52.2%
平成27年度	496335千円	128.5%	275421千円	30.6%	220914千円	3438.6%
平成28年度	591857千円	19.2%	529849千円	92.4%	62008千円	-71.9%
平成29年度	279178千円	-52.8%	270983千円	-48.9%	8195千円	-86.8%
平成30年度	261837千円	-6.2%	256943千円	-5.2%	4894千円	-40.3%
令和元年度	233958千円	-10.6%	227144千円	-11.6%	6814千円	39.2%

【百々千園会計】

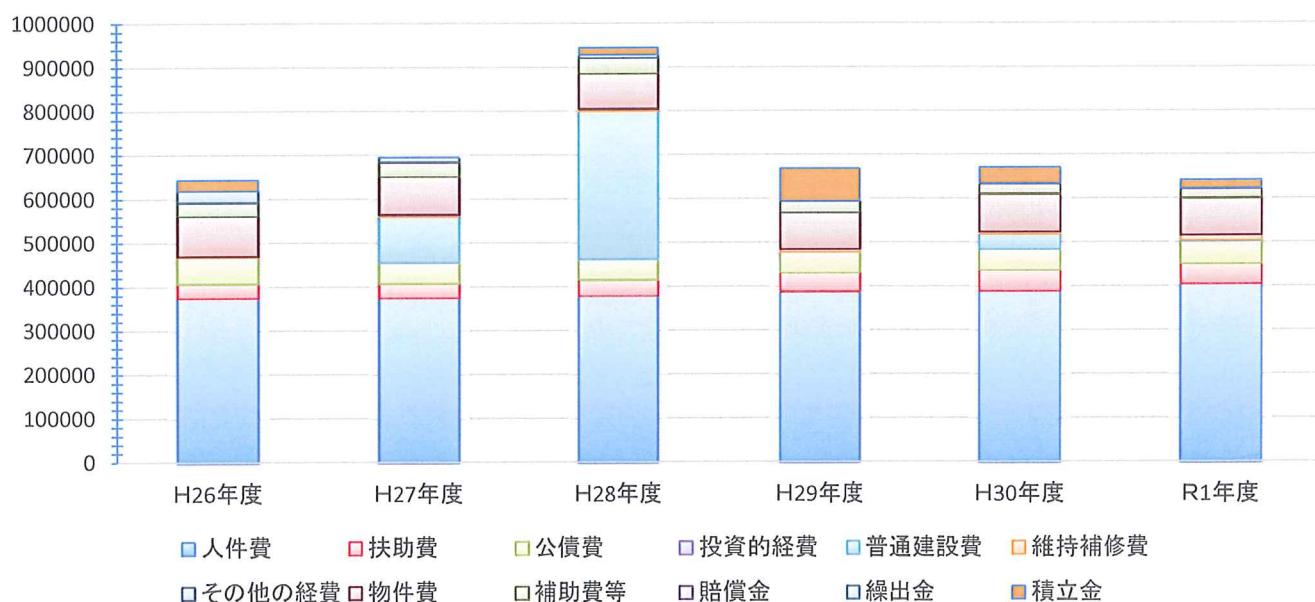
会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
平成26年度	340130千円	1.7%	336780千円	1.1%	3350千円	168.0%
平成27年度	343270千円	0.9%	339267千円	0.7%	4003千円	19.5%
平成28年度	326570千円	-4.9%	325966千円	-3.9%	604千円	-84.9%
平成29年度	329207千円	0.8%	323014千円	-0.9%	6193千円	925.3%
平成30年度	348187千円	5.8%	344655千円	6.7%	3532千円	-43.0%
令和元年度	344818千円	-1.0%	336545千円	-2.4%	8273千円	134.2%

過去の歳入決算推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
分担金及び負担金	174624	181667	184902	182887	184873	189941	189626	189627
使用料及び手数料	392	1359	1890	1929	1767	1904	1791	1967
介護給付費収入	343042	332599	343780	343180	347555	370451	386840	398497
財産収入	193	219	177	286	151	214	146	110
寄付金	765	255	360	52	170	335	90	1385
繰入金	85813	86600	118255	284838	64546	50470	66948	56874
繰越金	48420	25477	31739	38503	256626	84855	33613	25109
諸収入	4660	2879	2724	4361	3094	3713	20567	4558
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3630	2676	0	15531	111809	0	2150	200
組合債	0	0	0	80600	59600	0	0	0

過去の歳出決算推移

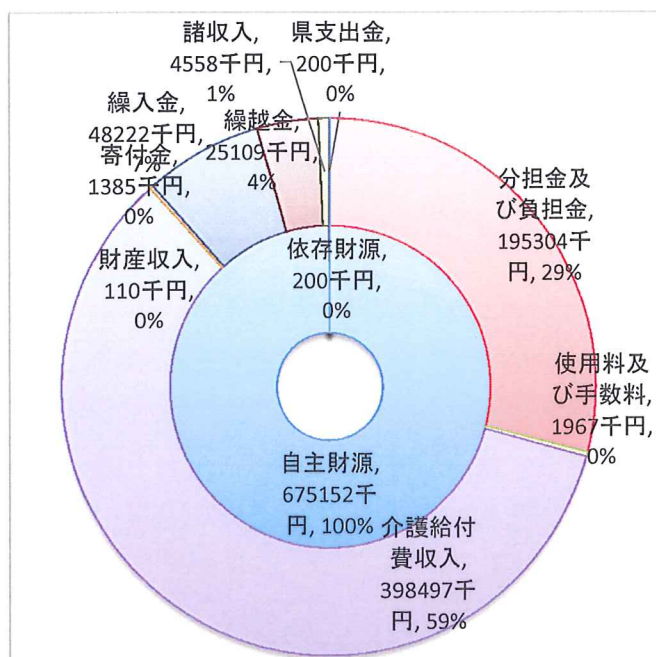


	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
人件費	346773	351685	375262	375494	379244	388530	389861	405051
扶助費	29732	33202	33219	32979	37112	42479	47140	46042
公債費	50801	61164	59724	47589	47671	47865	47873	52469
投資的経費	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設費	0	0	0	105276	336746	0	34551	1278
維持補修費	3805	2246	3505	4467	5279	5004	11296	3553
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	77223	82034	92227	86179	81167	83531	86511	84971
補助費等	18164	27671	29987	33372	35417	26791	23446	21227
賠償金	0	0	467	63	0	185	3	27
繰出金	1625	18944	26657	9835	6849	0	0	0
積立金	85072	25046	24276	286	15839	73885	35978	19571

令和元年度 紀南地方老人福祉施設組合 3 会計 決算

【3会計】歳入額

675352千円

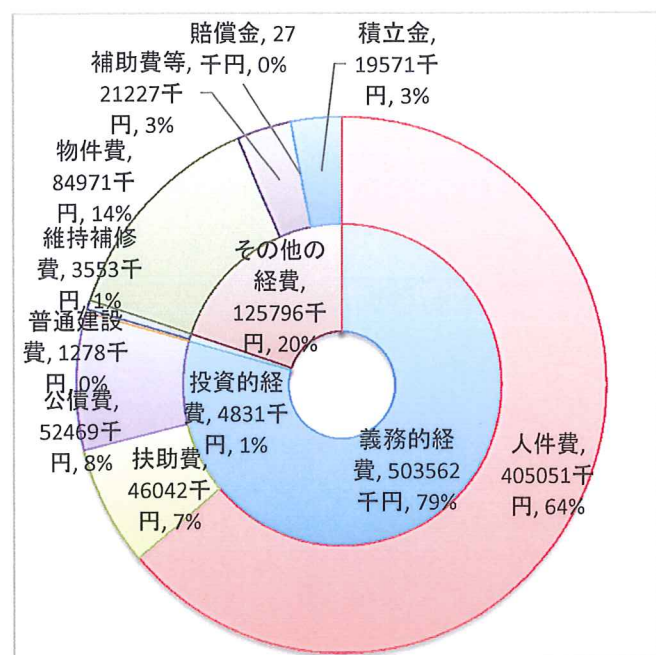


歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【3会計】歳出額

634189千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額

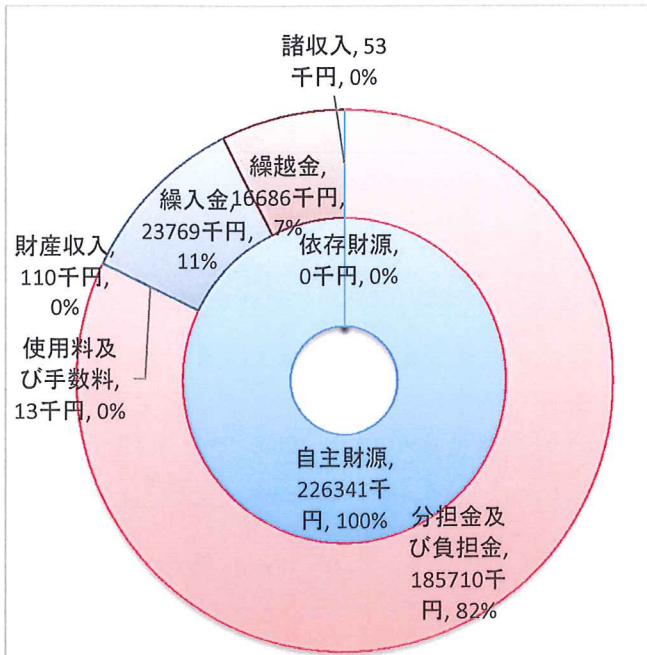
41163千円

【3会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和元年	平成30年	
一般	36	30	6
嘱託	8	13	△ 5
臨時	61	62	△ 1
計	105	105	0

令和元年度 一般会計 決算

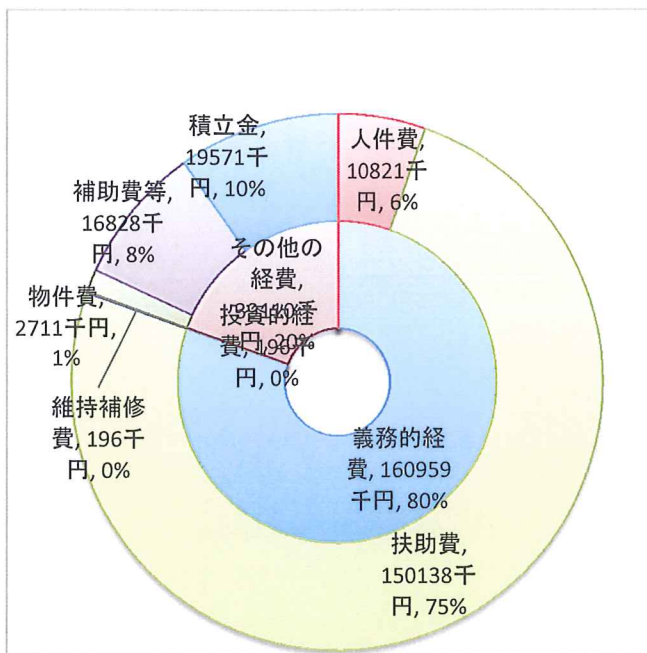
【一般会計】歳入額 226341千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額 200265千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

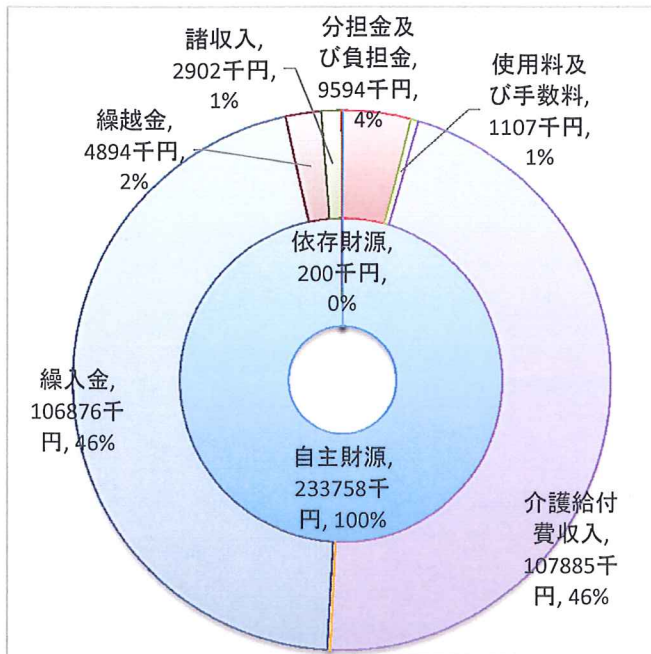
翌年度繰越額 26076千円

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和元年	平成30年	
一般	1	1	0
嘱託	1	1	0
臨時	0	0	0
計	2	2	0

令和元年度 養護老人ホーム椿園会計 決算

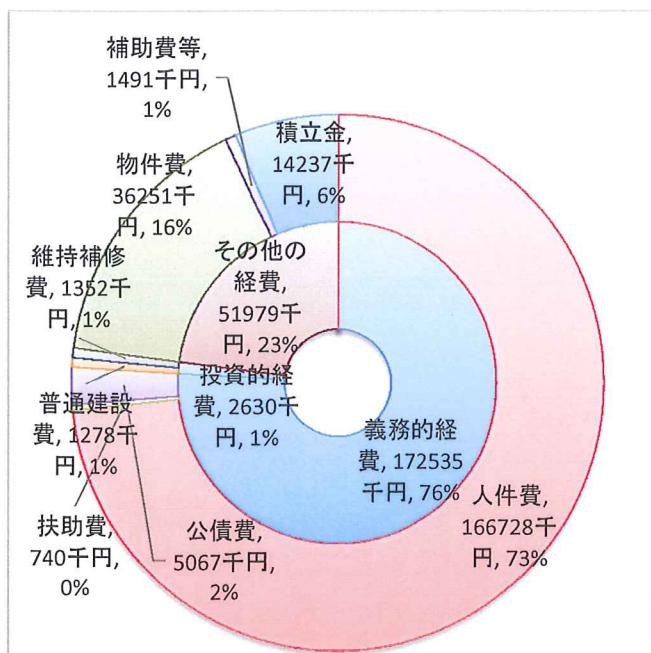
【椿園会計】歳入額 233958千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額 227144千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

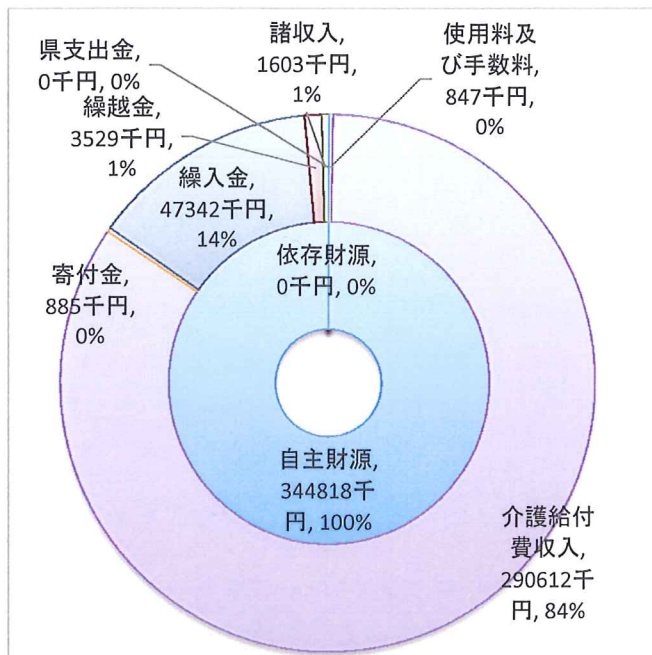
翌年度繰越額 6814千円

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数
	令和元年	平成30年	
一般	14	12	2
嘱託	2	3	△ 1
臨時	30	28	2
計	46	43	3

平成30年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 決算

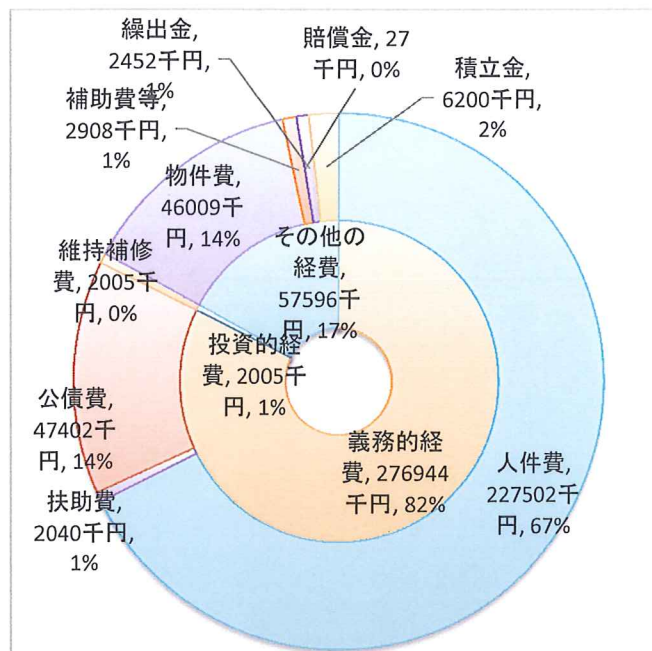
【百々千園会計】歳入額 344818千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したものの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【百々千園会計】歳出額 336545千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長年にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額 8273千円

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年 増減数
	令和元年	平成30年	
一般	21	17	4
嘱託	5	9	△ 4
臨時	31	34	△ 3
計	57	60	△ 3